

海外現地法人四半期調査の概要

(1)調査目的

海外現地法人の事業活動の見通し(DI)と実績を四半期毎に調査し、我が国企業の海外における活動動向及び経済のグローバル化の実態把握を目的としています。

(2)調査期日

平成 30 年 9 月末日現在(各四半期末時点の調査)

平成 30 年 11 月 15 日 調査票提出締切

(3)調査対象

【本社企業】

我が国企業のうち、平成 30 年 3 月末現在において、以下の条件をすべて満たす企業が対象となります。

- ①金融・保険業及び不動産業を除く全業種、②資本金 1 億円以上、③従業者 50 人以上、④海外に下記の条件を満たす現地法人を有する

【海外現地法人】

上記本社企業が有する海外現地法人のうち、各調査時点において以下の条件をすべて満たす企業(調査期間中に新設された現地法人を含む)について調査します。

- ①製造業、②従業者 50 人以上、③本社企業の直接出資分と間接出資分を合わせた出資比率が 50%以上

(4)調査対象数等

5,352 社(回答現地法人数:4,133 社、回収率:77.2%)。

(5)調査事項

①売上高			②設備投資	③従業者数
実績	見通し		同左	同左
	現状 DI	先行 DI		
(平成 30 年) (7-9 月期)	(平成 30 年) (10-12 月期)	(平成 31 年) (1-3 月期)		

(6)調査経緯

平成 9 年度から調査を開始

(7)利用上の注意

前年同期比は、前年度から継続して提出のあった現地法人の集計値を使って算出しています(当期において新規設立・廃業等が生じた現地法人を含む)。

そのため、実績値同士で求めた数値とは異なります。